

問題 1

各仕訳の(a)から(t)に当てはまる勘定科目または金額を答えなさい。仕訳の金額の単位は円とする。

- (1) A社は、同社と業務上の関係を有するB社の株式100株（取得原価：1株当たり40,000円）を保有している。B社はA社の子会社または関連会社ではない。また、A社は、時価の変動により利益を得ることを目的としてB社株式を保有していない。A社の決算日において、B社株式の1株当たりの時価は41,200円であった。

B社株式を全部純資産直入法によって処理し、法定実効税率を30%として税効果会計を適用した場合の、A社の決算整理仕訳を示しなさい。

借方科目	借方金額	貸方科目	貸方金額
各自推定	各自計算	(a)	(b)
		(c)	(d)

- (2) 当社は、顧客から海外市場調査の依頼を受け、その調査を実施した。本日、顧客に報告書を提供し、調査代金3,000,000円が当座預金口座に振り込まれた。なお、当該調査に係る原価として、給料900,000円、旅費交通費600,000円、通信費70,000円および消耗品費30,000円を発生時に仕掛品勘定に振り替えている。当社の仕訳を示しなさい。

借方科目	借方金額	貸方科目	貸方金額
当座預金	各自計算	(e)	(f)
(g)	(h)	(i)	(j)

- (3) 当社は、定時株主総会において、剰余金の配当と準備金の積立てを次のとおり行うことを決議した。当社の仕訳を示しなさい。

繰越利益剰余金からの配当：5,000,000円

その他資本剰余金からの配当：2,000,000円

準備金の積立て：配当額の10分の1相当額

なお、前期末の繰越利益剰余金勘定の残高は貸方に34,000,000円、その他資本剰余金勘定の残高は貸方に3,000,000円であり、いずれの勘定も剰余金の配当等の時点まで変動していない。

借方科目	借方金額	貸方科目	貸方金額
(k)	(l)	未払配当金	各自計算
(m)	(n)	(o)	(p)
		(q)	(r)

(4) 当社は、過年度の法人税について更正を受け、追徴額 1,000,000 円の通知を受けた。当社の仕訳を示しなさい。

借方科目	借方金額	貸方科目	貸方金額
(s)	各自計算	(t)	各自計算

問題 2

下記の〔資料〕に基づき、当社の当期の損益計算書における販売費及び一般管理費について、その内訳科目および金額を答えなさい。

(問題 2 の注意事項)

1. 当社は卸売業を営んでいる。
2. 答案用紙の解答欄はすべて埋まるとは限らない。
3. 当社の会計期間は、決算日を 3 月 31 日とする 1 年間であり、当期は X22 年 3 月期 (X21 年 4 月 1 日から X22 年 3 月 31 日まで) である。
4. 重要性の原則の適用はないものとする。
5. 〔資料〕以外の事項は考慮外とする。

〔資料〕

決算整理前残高試算表 (一部抜粋)		(単位：円)	
・・・		・・・	
売掛金	3,800,000	借入金	3,000,000
・・・		・・・	
建物	5,000,000	貸倒引当金	7,000
備品	1,000,000	建物減価償却累計額	875,000
・・・		備品減価償却累計額	400,000
のれん	7,637,000	・・・	
・・・			
貸付金	2,000,000		
・・・			
給料	2,162,000		
租税公課	943,000		
消耗品費	419,000		
支払利息	75,000		
・・・			

1. 給料の決算整理前残高のうち 748,000 円は研究開発に従事する従業員に係るものである。
2. 租税公課の決算整理前残高には、建物に係る固定資産税 156,000 円、ならびに法人税、住民税及び事業税の中間納付額 456,000 円が含まれている。
3. 消耗品費の決算整理前残高のうち 167,000 円は研究開発目的で使用したものである。
4. 売掛金の決算整理前残高に対して 1.5%の貸倒引当金を差額補充法により設定する。貸倒引当金の決算整理前残高はすべて売掛金に対して設定したものであり、設定金額は適切と認められる。

5. 貸付金の決算整理前残高に対して貸倒引当金を設定する。債務者の経営状態に重大な問題が生じる可能性が高いため、担保物の処分見込額 800,000 円を差し引いた金額の 30%の貸倒引当金を設定する。前期以前において貸付金に対して貸倒引当金を設定していない。
6. 建物について定額法により減価償却を行う。耐用年数は 40 年、残存価額はゼロである。
7. 備品について定額法により減価償却を行う。耐用年数は 5 年、残存価額はゼロである。

なお、備品の決算整理前残高のうち 200,000 円は、当社が X21 年 4 月 1 日に取得した備品の取得原価であり、当社は当該備品を研究開発目的で使用している（研究開発目的以外にも使用可能）。当該備品の減価償却は他の備品と同一の方法で行う。

上記 6 の建物および 7 の備品以外に当社が使用している固定資産に係る当期の減価償却費は合計で 500,000 円である。
8. のれんは X18 年 4 月 1 日に企業買収をした際に生じたものであり、10 年間で均等償却を行っている。
9. 借入金の決算整理前残高は、X20 年 9 月 1 日に借り入れたものであり、借入期間 10 年、利率年 6%、利払日は年 1 回、毎年 8 月 31 日である。
10. 決算を行い、法人税、住民税及び事業税は 994,000 円と確定した。

問題 3

下記の〔資料〕に基づき、〔設問〕に答えなさい。

(問題 3 の注意事項)

1. 会計期間は、決算日を 3 月 31 日とする 1 年間であり、当期は X22 年 3 月期 (X21 年 4 月 1 日から X22 年 3 月 31 日まで) である。
2. 重要性の原則の適用はないものとする。

〔資料〕

1. X21 年 4 月 1 日に車両 H₁ (取得原価 3,540,000 円, 減価償却累計額 2,240,000 円) を下取りに出して新たに車両 H₂ を購入した。新車両 H₂ の購入代金として, 下取価額を差し引いた残額 3,373,000 円を当座預金口座から支払った。この車両の買換えにより, 固定資産売却損が 713,000 円生じている。
2. X21 年 4 月 1 日に下記の条件でリース会社と備品 I のリース契約を締結した。
リース期間: 4 年
リース料: 年額 620,000 円 (毎年 3 月 31 日に後払い)
このリース取引はファイナンス・リース取引に該当し, 利子抜き法により会計処理する。リース料総額と見積現金購入価額との差額については, 定額法によりリース期間にわたり每期 145,000 円を配分する。
3. 米国から機械装置 J を 70,000 ドルで輸入し, X21 年 11 月 1 日に引渡しを受けた。代金 70,000 ドルについては, 決済日である X22 年 1 月 31 日に当座預金口座から支払った。
為替相場は以下のとおりであった。

X21 年 11 月 1 日の為替相場	1 ドル=121 円
X22 年 1 月 31 日の為替相場	1 ドル=123 円
X22 年 3 月 31 日の為替相場	1 ドル=118 円

〔設問〕

- (1) 〔資料〕 1~3 の取引で取得した固定資産の取得原価を答えなさい。
- (2) ファイナンス・リース取引に該当した場合, 借手の貸借対照表においてリース物件の資産計上が求められる理由を述べなさい。

問題 4

下記の〔資料〕に基づき、〔設問〕に答えなさい。

〔資料〕

1. 当社は、X21年4月1日に国庫補助金 250,000 円の交付を受けて備品 Z を 610,000 円で取得し事業の用に供している。当社は、備品 Z について補助金相当額の圧縮記帳（直接控除方式）を行っている。備品 Z の取得および圧縮記帳の仕訳は適切に行われている。
2. 当社は、X22年3月期（X21年4月1日から X22年3月31日まで）の決算に際して、備品 Z について定額法（耐用年数 8 年、残存価額ゼロ）により減価償却を行う。記帳方法を間接法とした場合の減価償却に関する決算整理仕訳は、下記のとおりとなる（金額の単位：円）。

借方科目	借方金額	貸方科目	貸方金額
各自推定	各自計算	(a)	(b)

〔設問〕

- (1) 〔資料〕の(a)および(b)に当てはまる勘定科目または金額を答えなさい。
- (2) 圧縮記帳の課税上の特徴を論じなさい。
- (3) 国庫補助金を資本剰余金に計上すべきという見解がある。この見解に賛成する説と反対する説の根拠を、それぞれ説明しなさい。